

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療経済実態等調査費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課保険医療企画調査室		込山 愛郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・中央社会保険医療協議会建議書(昭和42年9月10日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の 規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関等に関する以下の調査を実施する。 ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・病院に対する各診療科ごとの収支状況を把握するための調査(事例調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用器具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の 状況	当初予算	95	186	171	157			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		95	186	171	157	0		
	執行額		43	123	11				
執行率(%)		45%	66%	6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	医療経済実態等調査は、 医業経営等の実態を把握 することを目的として実施 するものであるため、調査 の精度向上という観点で、 有効回答率55%を目標とす る。	医療機関等調査の全体の 有効回答率(特定機能病 院、歯科大学病院、子ども 病院を除く)	成果実績	%	-	53.1	-		
			目標値	%	-	55	-		
			達成度	%	-	96.5%	-		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
①医療機関等調査 調査の対象とした施設数を活動指標とする。 (2年に1度実施)	活動実績	施設	施設	5,190	8,983	-			
	当初見込み	施設	施設	-	9,156	-	8,947		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	②事例調査 調査に応諾した施設数を活動指標とする。	活動実績	施設	施設	361	455	-		
当初見込み		施設	施設	-	-	-	-		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	③訪問看護療養費実態調査 抽出した訪問看護療養費支給申請書の件数を活動指標とする。	活動実績	件	件	-	41,361	-		
当初見込み		件	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	④療養費実態調査 抽出した療養費支給申請書の件数を活動指標とする。	活動実績	件	件	140,315	141,721	146,811		
当初見込み		件	件	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	円	6,166	12,245	-	14,754
	X:「医療機関等調査の費用」 Y:「調査対象数」 ※24年度においては、部門別収支調査及び設備投資 調査(ともに24年度単年度調査)のコスト (通常の医療経済実態調査は隔年調査)		計算式	X / Y	32百万 / 5,190	110百万 / 8,983	-	132百万円 / 8,947	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	医療機関等調査	131		
	事例調査	11		
	訪問看護療養費実態調査	3		
	療養費実態調査	12		
	計	157	0	

事業所管部局による点検・改善

要 求 性 の 必 要 性	項目	評価	評価に関する説明
	国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	診療報酬改定の基礎資料として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の他、少額な事業については随意契約としているが、複数者から見積をとることにより一定の競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	役務費や印刷費等、調査の実施にあたり必要最低限のものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更により医療機関等調査等を実施しなかったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の委託先選定に当たり、複数者から見積をとることにより効率化を図っている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	保険者の行う療養費の支給内容に関する調査であり、現行の調査方法以外の代替手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	消費税の8%から10%への増税が見送られたことに伴い、医療機関等調査等を実施しなかったため、執行率が低かったものである。	
	改善の方向性	引き続き事業計画の精査に努めるとともに、次期診療報酬改定に向け、より適確な基礎資料となるよう調査項目等を中央社会保険医療協議会で議論し、調査していきたい。また、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることしたい。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

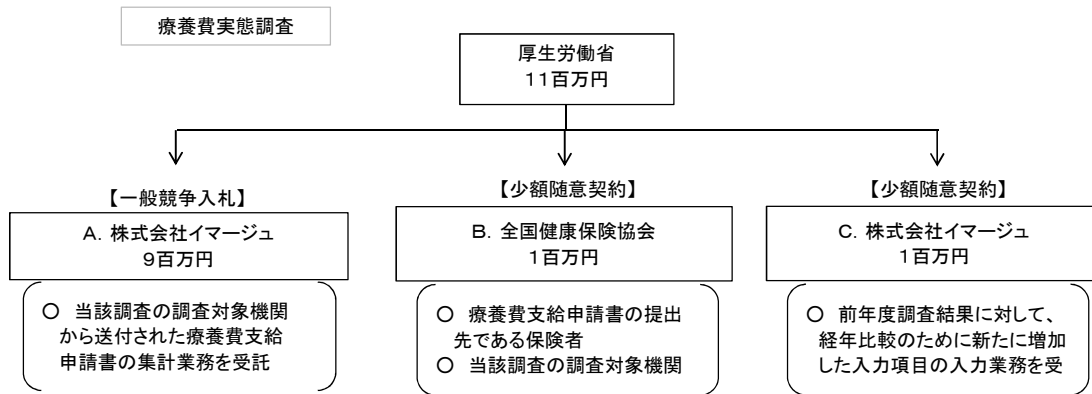
備考

http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/zenpan/jittaityousa/19_houkoku.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	272	平成23年度	243	平成24年度	209	
平成25年度	242	平成26年度	254			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社イメージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	データ入力、集計	9			
計		9	計		0
B.全国健康保険協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・通信費	支給申請書の印刷等	1			
計		1	計		0
C.株式会社イメージ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	データ入力	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.株式会社イメージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力、集計業務	92		91.5%

B.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	療養費支給申請書の写しの提出	1	随意契約	-

C.株式会社イメージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力	1	随意契約	-